

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## ドーン

2303 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年2月13日(木)

執筆：客員アナリスト

**角田秀夫**

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2025年5月期中間期の業績概要	01
2. 2025年5月期の業績予想	01
3. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	03
■ 事業概要	04
1. クラウドサービス市場の成長	04
2. 主クラウドサービス「NET119 緊急通報システム」	04
3. クラウド型映像通報システム「Live119」	05
4. 人的資本経営、人材確保を強化	06
■ 業績動向	06
1. 2025年5月期中間期の業績概要	06
2. 財務状況と経営指標	07
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略・トピックス	09
1. 映像通報サービス「Live118」が海上保安庁で運用開始	09
2. スマートスピーカー Amazon「Alexa」を防災目的等で活用できる 新たなIoTサービスをリリース	09
■ 株主還元策	10

ドーン | 2025年2月13日(木)

 2303 東証スタンダード市場 | <https://www.dawn-corp.co.jp/ir/>

## ■ 要約

### 2025年5月期中間期は過去最高の売上高・利益を達成

ドーン <2303> は、地理情報システム (GIS) を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年は防災や防犯関連のクラウドサービスで業績を伸ばしている。主力の「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、人口カバー率は 73.7% (2024 年 11 月末時点) とデファクトスタンダードとなっているが、次期の主力商品として、消防向けの映像通報システム「Live119」が拡大期に入っている。同様の映像通報技術を応用した映像通話システム「Live-X」、災害情報共有サービス「DMaCS」、自治体向けの「防災アプリ」も好調に推移している。2024 年 7 月には、エッジ AI 技術を所有する (株)tiwaki と資本業務提携を行った。

#### 1. 2025 年 5 月期中間期の業績概要

2025 年 5 月期中間期の売上高は 635 百万円 (前年同期比 15.3% 増)、営業利益 191 百万円 (同 15.5% 増)、経常利益 195 百万円 (同 10.6% 増)、中間純利益 138 百万円 (同 10.3% 増) と上半期の過去最高となる売上高及び各利益を達成した。中間期の売上高は、各種クラウドサービス・アプリの契約数が積み上がり、売上構成比で 63.6% を占めるストック型の「クラウド利用料」が前年同期比 8.1% 増と順調に増加した。クラウドサービスは、主力の「NET119 緊急通報システム」が、消防管轄人口カバー率 7 割を超えトップシェアを堅持したのに加え、第 2 の柱である映像通報システム「Live119」は人口カバー率 45% を超えるまで導入拡大が進んでいる。「クラウド初期構築」収入はフロー型の収入であるが、前年同期比で 21.8% 増と高い伸びとなっており、今後ストック型の「クラウド利用料」につながる。営業利益増に関しては、クラウド利用料の増加などにより売上総利益が前年同期比 11.6% 増加したのに対し、販売費及び一般管理費は同 8.6% 増と相対的に伸びが抑制されたことが主な要因である。結果として、営業利益率は 30.1% と高い水準を維持した。

#### 2. 2025 年 5 月期の業績予想

2025 年 5 月期の業績は、売上高で前期比 5.3% 増の 1,580 百万円、営業利益で同 5.1% 増の 560 百万円、経常利益で同 3.8% 増の 568 百万円、当期純利益で同 1.8% 増の 395 百万円と、10 期連続の増収増益を予想する (期初予想どおり)。主力のクラウドサービスである緊急通報システム「NET119」及び映像通報システム「Live119」が安定成長を支える基盤となる。新規の取り組みを並行して行っており、業績貢献まで時間がかかることもあり、増収率では前期比 5.3% とやや低めの伸び予想となった。営業利益に関しても、前期比 5.1% 増 (前期は 20.3% 増) と低めの伸びを予想する。費用面においては、人的資本の強化に伴う採用活動費・人件費等の増加を織り込んでいる。

要約

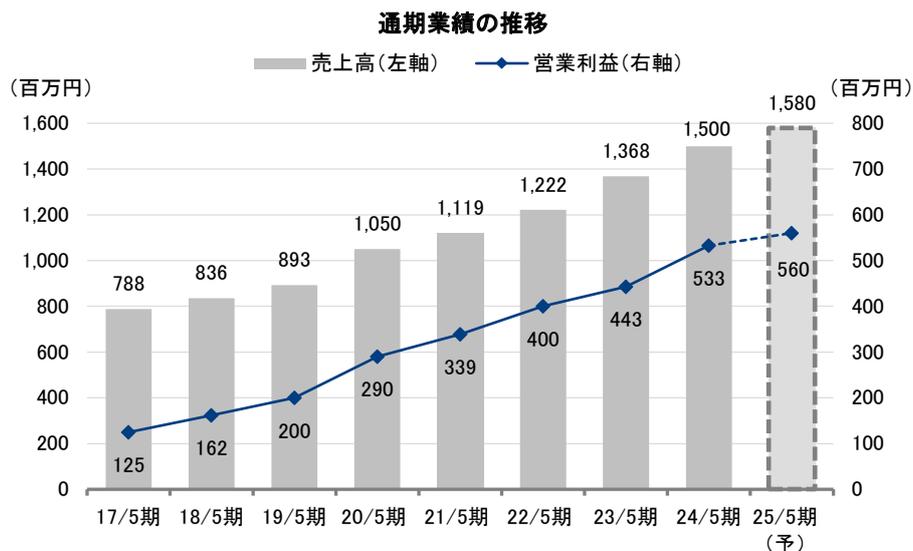
同社の業績は、年度末に納期を迎える受託開発プロジェクトが多いため下期偏重となる。中間期を終えての進捗は、売上高が40.2%（前年同期は36.7%）、営業利益が34.2%（同31.1%）と前年同期を上回っており、順調に推移している。弊社では、自治体の防災・防犯DX投資の増加が見込まれるなか、同社がクラウド利用料を中心としたストック型の事業モデルを構築していることから、業績予想の下振れリスクは低いと考えている。進捗期は、前期にM&Aや業務提携に着手した複数の案件を進展させるための研究開発が基本となるため戦略的な“踊り場”と位置付けており、上振れの可能性も限定的である。中長期的な観点では、エッジAI技術・特許技術と既存クラウド技術・サービスの融合によるサービスの進化に期待したい。

### 3. 株主還元策

同社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、累進配当を基本方針としている。この方針の下、2016年5月期以降は、好調な業績を背景に連続増配を続けてきた。2025年5月期の配当金は、前期比2.0円増の22.0円、配当性向17.1%を予想する。弊社では、業績の拡大による安定的な増益とともに、将来的には配当性向の上昇余地もあるため、増配ペースが上がることを期待できると考えている。

#### Key Points

- ・ 中間期過去最高の売上高・利益を達成
- ・ 2025年5月期は10期連続の増収増益を予想。売上高・各利益ともに進捗は順調
- ・ 10期連続の増配に期待。2025年5月期の配当金は年22.0円（前期比2.0円増配）を予想
- ・ 映像通報サービス「Live118」が海上保安庁で運用開始。スマートスピーカー Amazon「Alexa」を防災目的等で活用できる新たなIoTサービスをリリース



出所：決算短信よりフィスコ作成

ドーン | 2025年2月13日(木)

 2303 東証スタンダード市場 | <https://www.dawn-corp.co.jp/ir/>

## ■ 会社概要

### 地理情報を活用する独自技術を強みに、 安心・安全分野の公共クラウドサービスで安定成長

#### 1. 会社概要

同社は、独自のクラウドソリューションにより、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全のDXを実現し、安心・安全な社会を支える重要な役割を担う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。中計では「社会課題に挑戦し新しい価値を創造する“エッセンシャルカンパニー”」を目指すとしている。

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫してGIS及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウドサービスで業績を伸ばしており、特に「NET119緊急通報システム」が全国の消防で採用され、業績に貢献している。また、自治体における災害情報共有サービス「DMaCS」や第二の柱に成長しつつある消防機関向けの映像通報システム「Live119」も業績を伸ばしている。直近まで9期連続の増収増益や、営業利益率33.6%（過去3期平均）などが示すように、安定成長と収益性が際立っている。2002年に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式上場し、2022年4月の東京証券取引所（以下、東証）再編においては、スタンダード市場に移行した。2024年7月には、エッジAI技術を所有するtiwakiと資本業務提携を行った。

#### 2. 事業内容

事業は1)クラウド利用料、2)クラウド初期構築、3)SI（初期、保守）、4)その他（ライセンス販売、商品売上）の4つに分類される。1)クラウド利用料は、地図情報・空間情報技術（Spatial-IT）などの情報配信サービスにかかる売上であり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期（3年～10年）にわたり安定収入を得ることができる。2005年から開始し、現在では売上高構成比63.6%（2025年5月期中間期）と同社最大のセグメントである。2)クラウド初期構築は、クラウドサービスの初期開発や導入時のフロー収入であり、売上構成比で7.7%（同）である。クラウドサービスは今後も自治体向け等を中心に飛躍が期待される。3)SI（初期、保守）は、自治体や電力会社向けに特化したGISシステムの受託開発・コンサルティングなどであり、売上構成比で21.7%（同）である。4)その他（ライセンス販売、商品売上）は、GIS構築用基本ソフトウェア「GeoBase/GeoBase.NET」の開発・販売、他事業に付随して販売されるデジタル地図などの売上であり、売上構成比で7.0%（同）である。

## ■ 事業概要

### 「NET119 緊急通報システム」と 「映像通報システム Live119」の2本柱

#### 1. クラウドサービス市場の成長

システム開発においては“所有から利用へ”の流れのなか「クラウド」へのシフトが進行中である。顧客にとって、最新のシステムを初期投資を抑えてすぐ利用でき、自前で運用・保守をする面倒もない。2020年秋からは、各省庁においても、自前で管理・保有する現在のシステムを順次クラウドに切り替える取り組みが開始されている。情報セキュリティの強化とともに、コストを抑制し、システムの更新も早まるといった点でクラウドが優位との判断に至った。省庁の動向は自治体にも波及し、クラウド化の流れは加速している。何らかのクラウドシステムを導入している自治体は1,404自治体（2021年4月時点）、全数の81.7%に及ぶ。クラウド化の進展は、同社の成長にも大きく貢献してきた。2016年5月期に全社売上高の20.5%だったクラウド利用料の売上高構成比は、2025年5月期中間期には63.6%まで上昇しており、同社の成長のドライバーとなっている。

#### 2. 主クラウドサービス「NET119 緊急通報システム」

同社の安定成長のドライバーは、2010年※に開始された「NET119 緊急通報システム」である。このシステムは、聴覚や発話に障がいのある人のための緊急通報システムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やけが、地震や風水害、火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団で広く普及している。同システムはクラウドサービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。なお料金体系は、消防の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

※ 開始当初のシステム名は「緊急通報システム Web119」。

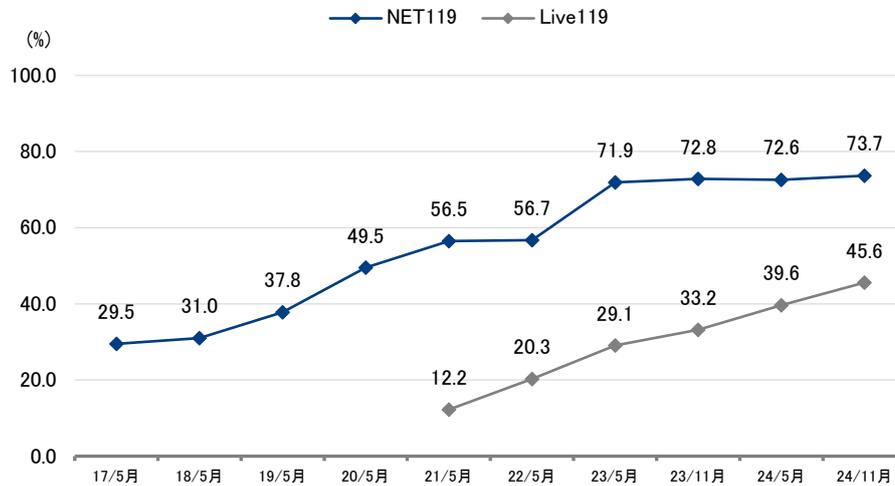
兵庫県神戸市や埼玉県川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働を開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついた。2018年以降の総務省による各種取り組み（導入経費を地方交付税で賄う措置、未導入地域の公表など）も後押しとなった。大都市圏の自治体での導入が進展したため、今後の導入は中規模・小規模の自治体を中心となる。2023年4月には同種サービスを提供する（株）両備システムズから顧客（消防本部等）の引き継ぎを受けた。同システムを導入している消防本部の管轄人口カバー率で73.7%（2024年11月末時点）に上っている。

事業概要

### 3. クラウド型映像通報システム「Live119」

同社では、クラウド型映像通報システム「Live119」を次世代の主力システムと位置付けて展開を強化している。このシステムは、救急や救命、事故、火災等の発生時に通報者がスマートフォンで映像を送信することで、言葉では説明しづらい現場の状況を伝えることができる。2020年7月に、神戸市消防局及び小野市消防本部で運用がスタートして以来、全国の消防で導入及び試行運用が進捗している。2021年には大阪市や茨城県（県内の大半の市町村）、最近では日本最大の規模を誇る東京消防庁（23区及び29の多摩地区受託市町村）や福岡市等でも導入され、2024年11月末時点の人口カバー率は45.6%に上昇した。採用加速の背景として、「早くつながる」「使用がシンプルで簡単」「安心運用体制」など奏功事例が積み上がっており、今後の緊急情報の在り方を変えていく「119番の見える化ソリューション」としての期待が寄せられている。テレビ東京系「WBS（ワールドビジネスサテライト）」（2024年1月）、日本テレビ系「news every.」（2024年4月）、TBS系「ワールド極限ミステリー」（2024年12月）などで紹介されたのをはじめ、多数の報道メディアに取り上げられたことで「Live119」の知名度は向上している。2024年7月には、AED位置情報伝送機能、共有機能の強化、多言語対応機能の追加など、大幅バージョンアップを実施した。当面の目標は2025年5月期に200消防での導入であるが、これまでのところ都市部を中心に導入が進んでおり経過は順調である。同社では現在主力の「NET119緊急通報システム」の成長鈍化が見込まれるなか、「Live119」や「Live-X」などの映像系システムの拡大を加速させ、全社として切れ目なく成長する中長期のシナリオを描いている。

**管轄人口カバー率の推移**



出所：決算説明資料、ヒアリングよりフィスコ作成

ドーン | 2025年2月13日(木)

 2303 東証スタンダード市場 | <https://www.dawn-corp.co.jp/ir/>

## 事業概要

## 4. 人的資本経営、人材確保を強化

情報サービス業界においてはIT人材の確保が厳しい状況が続いている。同社においても例外ではなく、従業員数は過去4年間で11人増の63人(2024年5月末)と事業の拡大ペースに追いついていない。人的資本経営の観点では、社員が性別を問わず働き甲斐や仕事の創造性を実感し会社とともに成長し合うことができる職場環境や社内制度(教育・処遇等)を充実させてきた。時間有給・時差出勤制度、時短勤務制度なども導入しており、子育て世代の従業員などの多様なニーズに合わせた働き方が選べる。中期経営計画の目標の1つである「従業員に占める女性の割合」は、目標値33%に対して31.7%(2024年5月31日現在)と達成に近づく。「従業員の一月あたりの平均残業時間」18.2時間(2024年5月期)、「年次有給休暇取得率」70.2%(同)などの指標もIT業界の平均水準と比較すると優れている。給与水準においても、過去数年の取り組みのなかで業界水準以上に引き上げ、人材獲得競争で負けない条件を整えた。採用においては、オンラインでのインターンシップや会社説明会、直接求職者にアプローチするダイレクトリクルーティング等の多様な募集方法を活用することにより、新卒及び中途採用の応募者の裾野を広げ、優秀な人材の獲得に注力する。

## 業績動向

### 「NET119」「Live119」「Mailio」「防犯・防災アプリ」などのクラウドサービスが堅調に増加

#### 1. 2025年5月期中間期の業績概要

2025年5月期中間期の売上高は635百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益191百万円(同15.5%増)、経常利益195百万円(同10.6%増)、中間純利益138百万円(同10.3%増)と上半期の過去最高となる売上高及び各利益を達成した。

中間期の売上高は堅調に推移した。各種クラウドサービス・アプリの契約数が積み上がり、売上構成比で63.6%を占めるストック型の「クラウド利用料」が前年同期比8.1%増と順調に増加した。クラウドサービスは、主力の「NET119緊急通報システム」が消防管轄人口カバー率7割を超えてトップシェアを堅持したのに加え、第2の柱である映像通報システム「Live119」は人口カバー率45%を超えるまで導入拡大が進んでいる。また民間向けの映像通話システム「Live-X」、地方自治体の業務等に関連する適時の情報伝達を支援するメッセージ配信サービス「Mailio」、自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS(災害情報共有サービス)」等、各種クラウドサービスが順調に推移した。「クラウド初期構築」収入はフロー型の収入であるが、前年同期比で21.8%増と高い伸びとなっており、今後ストック型の「クラウド利用料」につながる。同社のクラウドサービスは、防災・防犯分野の行政サービスの基盤であることなどから、解約率が低い(1%未満)ことが特長であり、結果として安定成長が可能である。「SI(初期・保守)」収入は、売上構成比で約2割であり、売上発生のタイミングが年度末に偏るため中間期は相対的に少ない傾向にある。

## 業績動向

営業利益は前年同期比 15% を超える増益となった。クラウド利用料の増加などにより売上総利益が前年同期比 11.6% 増加したのに対し、販売費及び一般管理費は同 8.6% 増と相対的に伸びが抑制されたことが主な要因である。結果として、営業利益率は 30.1% と高い水準を維持した。主力事業モデルであるクラウドサービスの卓越性が分かる。

## 2025年5月期中間期業績

(単位：百万円)

	2024年5月期中間期		2025年5月期中間期		
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比
売上高	551	100.0%	635	100.0%	15.3%
売上原価	165	30.0%	204	32.2%	24.1%
売上総利益	386	70.0%	430	67.8%	11.6%
販管費	220	39.9%	239	37.6%	8.6%
営業利益	165	30.1%	191	30.1%	15.5%
経常利益	176	32.1%	195	30.8%	10.6%
中間純利益	125	22.7%	138	21.7%	10.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. 財務状況と経営指標

2024年11月期末の総資産は前期末比 87百万円増の 2,903百万円となった。現預金が 309百万円減少したものの、関係会社社債が 161百万円、投資有価証券が 101百万円、関係会社株式が 74百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因である。負債合計は同 10百万円減の 324百万円であり、その他流動負債が 75百万円増加した一方で、買掛金が 35百万円、未払法人税等が 37百万円、それぞれ減少したことなどが主な要因である。有利子負債はなく、無借金経営を継続している。経営指標では、流動比率 676.7%、自己資本比率が 88.8% と非常に高く、安全性は極めて高い。収益性の高さ（売上高営業利益率で 30.1%）が盤石な財務基盤の源である。現預金残高は 1,614百万円、投資有価証券は 650百万円と潤沢であり、M&A や先行投資の余力も十分ある。

## ■ 今後の見通し

### 2025年5月期は10期連続の増収増益を予想。 売上高・各利益ともに進捗は順調

2025年5月期の業績は、売上高で前期比5.3%増の1,580百万円、営業利益で同5.1%増の560百万円、経常利益で同3.8%増の568百万円、当期純利益で同1.8%増の395百万円と、10期連続の増収増益を予想する（期初予想どおり）。

2025年5月期は新中計の創造ステージの3年目であり、「Gov-tech 市場の深耕」を中心テーマとして既存事業の安定的な拡大を図りつつ、新たな成長軌道の第1歩を踏み出す取り組みを進化させる。人口カバー率で70%を超えて推移する「NET119 緊急通報システム」は同水準を維持する予想である。次期主力の映像通報システム「Live119」は、人口カバー率で45%を超え（2024年11月末）、多数の報道メディアで実績や取り組みが紹介されていることも追い風となり、今後さらなる拡大が見込まれる。また、映像通話システム「Live-X」「DMaCS」「Mailio」「防災・防犯アプリ」も成長が加速する見込みだ。新たな成長軌道への取り組みとしては、既存のクラウドソリューションに次世代のテクノロジーを融合させる試みを積極化する。一例では、2024年7月に資本業務提携した tiwaki のエッジ AI 技術を活用した、社会課題解決サービスの創出に向けた研究や実証実験を進めているほか、2024年9月にリリースした、防災用にスマートスピーカーを利用する IoT サービスなどがある。新規の取り組みや組織の融合には時間がかかることもあり、増収率では前期比5.3%とやや低めの伸び予想となった。営業利益に関しても、前期比5.1%増（前期は20.3%増）と低めの伸びを予想する。費用面においては、人的資本の強化に伴う採用活動費・人件費等の増加を織り込んでいる。IT人材の獲得競争が激化するなかで増員数は足踏み傾向となっているが、職場環境や社内制度（教育・処遇等）を充実させ、高度専門職の人員確保を進める。

同社の業績は、年度末に納期を迎える受託開発プロジェクトが多いため下期偏重となる。中間期を終えての進捗は、売上高が40.2%（前年同期は36.7%）、営業利益が34.2%（同31.1%）と前年同期を上回っており、順調に推移している。弊社では、自治体の防災・防犯 DX 投資の増加が見込まれるなか、同社がクラウド利用料を中心としたストック型の事業モデルを構築していることから、業績予想の下振れリスクは低いと考えている。進行期は、前期に M&A や業務提携に着手した複数の案件を進展させるための研究開発が基本となるため戦略的な“踊り場”と位置付けており、上振れの可能性も限定的である。中長期的な観点では、エッジ AI 技術・特許技術と既存クラウド技術・サービスの融合によるサービスの進化に期待したい。

#### 2025年5月期通期業績予想

（単位：百万円）

	24/5 期		予想	25/5 期		
	実績	売上比		売上比	前期比	中間期進捗率
売上高	1,500	100.0%	1,580	100.0%	5.3%	40.2%
営業利益	533	35.5%	560	35.4%	5.1%	34.2%
経常利益	547	36.5%	568	35.9%	3.8%	34.4%
当期純利益	388	25.9%	395	25.0%	1.8%	35.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

ドーン | 2025年2月13日(木)

 2303 東証スタンダード市場 | <https://www.dawn-corp.co.jp/ir/>

## ■ 中長期の成長戦略・トピックス

### 映像通報サービス「Live118」が海上保安庁で運用開始。 「Alexa」を防災目的等で活用できる新たな IoT サービスをリリース

#### 1. 映像通報サービス「Live118」が海上保安庁で運用開始

2025年1月には、同社が提供する映像通報サービス「Live118」が海上保安庁で運用開始された。このサービスは、同社が全国の消防へ展開する映像通報システム「Live119」の技術を応用しており、118番の通報者がスマートフォンによるビデオ通話を行い、通報現場の状況を撮影し海上保安庁に伝送するシステムである。画像伝送を求める側（運用司令センター等）は通話相手（通報者等）に専用 Web サイトを案内し、相手がこれを表示することでビデオ通話が開始される方式を採用しており、専用アプリを事前にダウンロードする必要がなく、簡単な操作で利用できる。音声による118番通報だけでは把握が難しい通報現場の詳しい状況（事故や傷病の様子）をリアルタイムで収集でき、「118番の見える化ソリューション」として、海難（船舶事故・人身事故）の捜索救助活動を変えていく期待が寄せられる。2025年1月には新潟県上越市での救助奏功事例が報道され、事故発生場所の特定、浸水の度合いや波の様子などの状況判断などで救助に役立てられたという。海上保安庁は、日本全国11管区に海上保安本部があり、海上保安（監）部等を67ヶ所設置している。

#### 2. スマートスピーカー Amazon「Alexa」を防災目的等で活用できる新たな IoT サービスをリリース

2024年9月には、同社はスマートスピーカーを防災目的等で活用できる新たな IoT サービスをリリースした。このサービスでは、災害時に市町村防災部門から住民に対し、危険を知らせる緊急放送等の音声をスマートスピーカー（Amazon「Alexa」）から出力させることができる。従来スマートスピーカーは、仕様上の制約から自動的に音声出力することができず、防災行政無線における戸別受信機の代替として音声出力する機能を具備していなかった。仕組みとしては、避難行動指示等のテキスト / 音声ファイルを同社の既存サービスであるメッセージ配信サービス「mailio」を活用して Amazon 側に伝える。スマートスピーカー Amazon「Alexa」に、今回開発された Alexa スキル（「Alexa」に様々な機能を追加できるアプリ）を追加すれば緊急情報等の音声をプッシュ配信することができる。近年の自然災害激甚化に伴い、緊急情報の多様な受信方法に関して、新しいソリューションが求められており、全国市町村の防災行政無線関連予算における新しい需要が見込まれる。

これらのサービスは、同社の戦略である「既存技術・クラウドサービスと先進技術の融合」が具現化された事例であると言える。メッセージ配信サービス「mailio」は、緊急性の高い情報を、複数の通信手段（Eメール、SMS、LINE など）で、一斉配信をワンオペレーションでできるシステムであり、高い即時性と到達率で評価が高い。自治体を中心に100以上の導入実績（2024年11月末）がある。

## ■ 株主還元策

### 2025年5月期の配当金は年22.0円を予想

同社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、累進配当を基本方針としている。この方針の下、2016年5月期以降は、好調な業績を背景に連続増配を続けてきた。2025年5月期の配当金は、前期比2.0円増の22.0円、配当性向17.1%を予想する。弊社では、業績の拡大による安定的な増益とともに、将来的には配当性向の上昇余地もあるため、増配ペースが上がることを期待できると考えている。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp